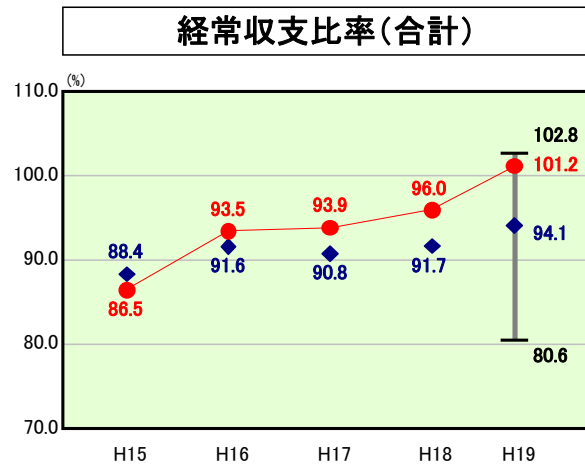


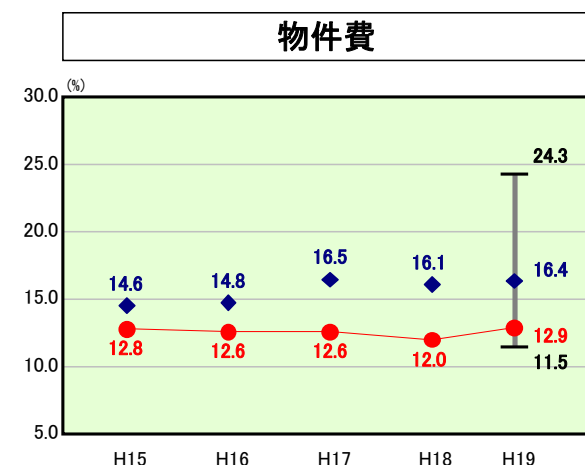
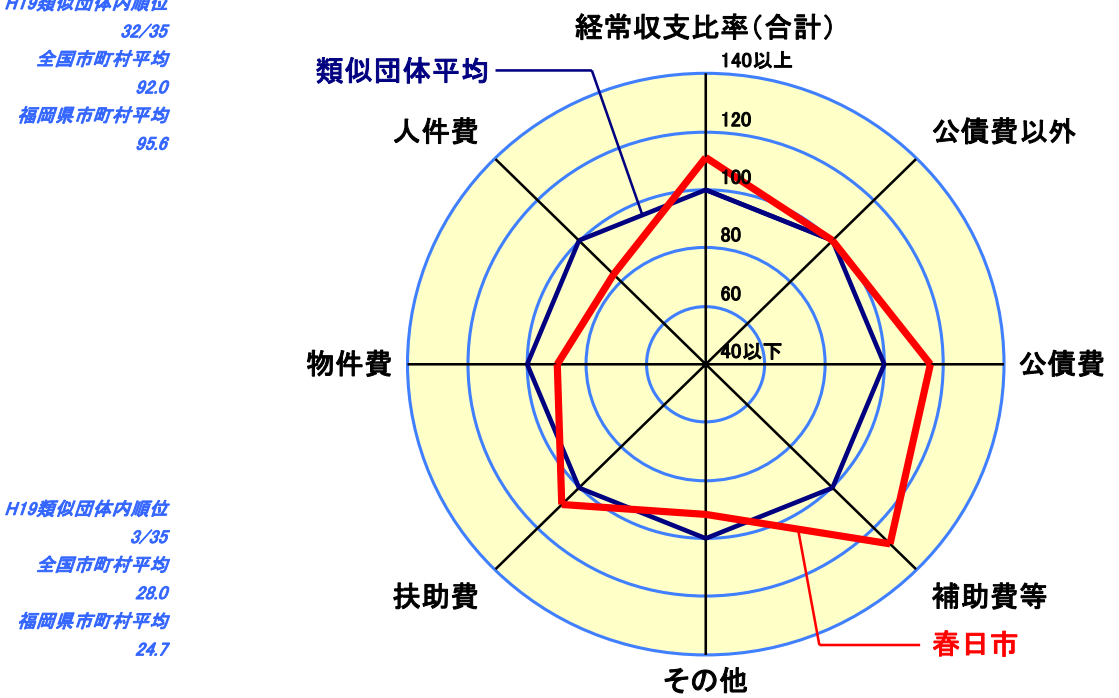
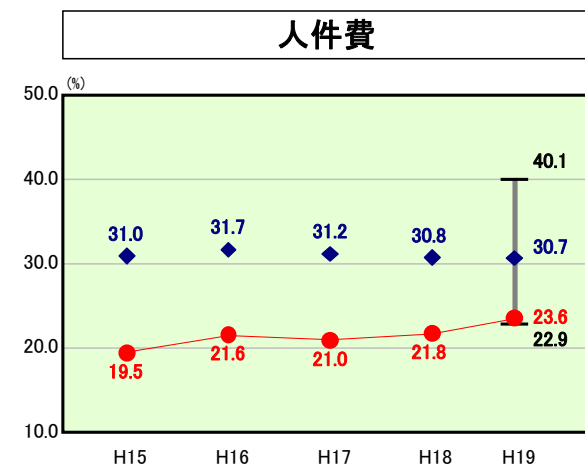
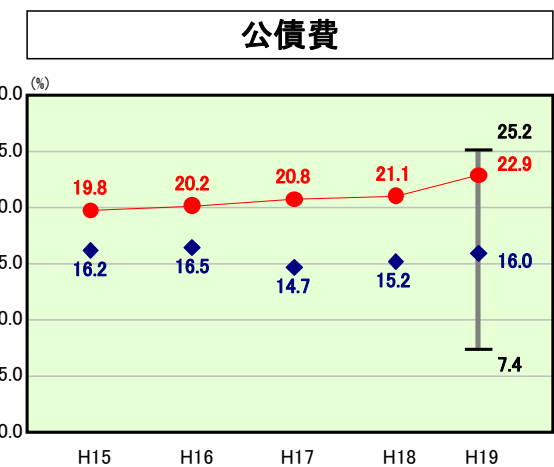
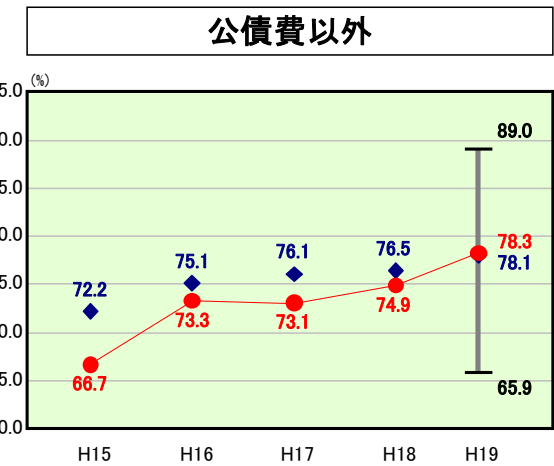
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	108,769人(H20.3.31現在)
面積	14.15km <sup>2</sup>
歳入総額	26,593,338千円
歳出総額	26,206,672千円
実質収支	326,316千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】経常一般財源等が大幅に減少する一方、人件費(退職手当)、公債費(償還金)、扶助費(児童手当等)など、義務的経費の支出が増え、経常収支比率は前年度比5.2ポイント上昇、財政の硬直化が進んでいる。現在の社会経済の状況下では経常一般財源の増加は見込めないことから、事務事業の見直しなどをさらに推進し、経常経費の削減に努める。

【人件費】民間委託や事務の広域処理を推進し、かつ、国に準じた給与の適正化を図っているため、類似団体の中でも効率化が図られている。

【物件費】「集中改革プラン」により物件費の削減目標を掲げ、支出の削減に努めている。また、平成18年度から導入したごみ処理の有料化による委託料の削減、指定管理者制度の積極的な活用などにより、今後も事務事業の効率化を推進する。

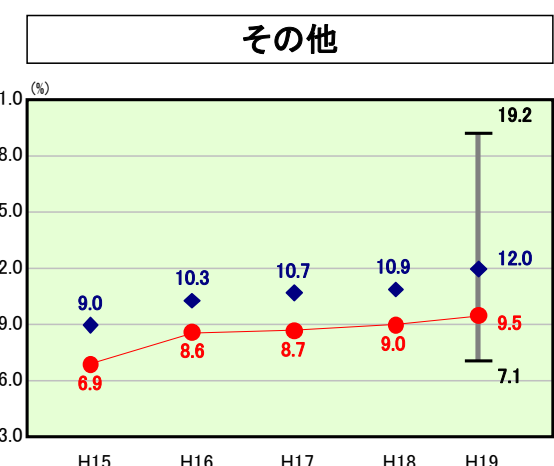
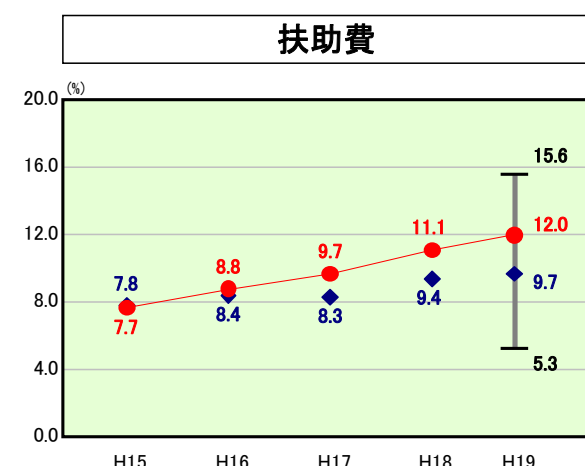
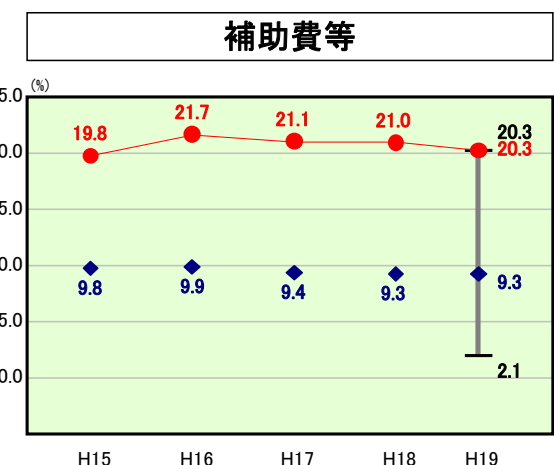
【扶助費】乳幼児医療費助成や児童手当の拡充など少子化に対応した事業の拡充等に伴い、類似団体の平均を上回っている。今後は時代のニーズに応じた事務事業の見直しを図りながら適切に対応していく。

【公債費】過去のインフラ整備のための起債償還がピークを迎えており、類似団体平均を上回っている。現在、本市行政改革大綱推進計画により市債残高の縮減を推進しており、新たな借入れを極力抑えながら、今後とも公債費の抑制を図る。

【補助費等】補助費等の比率が高い原因としては、事務の広域処理を推進した結果、一部事務組合に対する負担金が増えたこと(一部事務組合における起債が増加したこと)が主因と考えられる。今後は、一部事務組合の事務の効率化及び各種団体への補助の必要性などをさらに精査し、支出の抑制を図る。

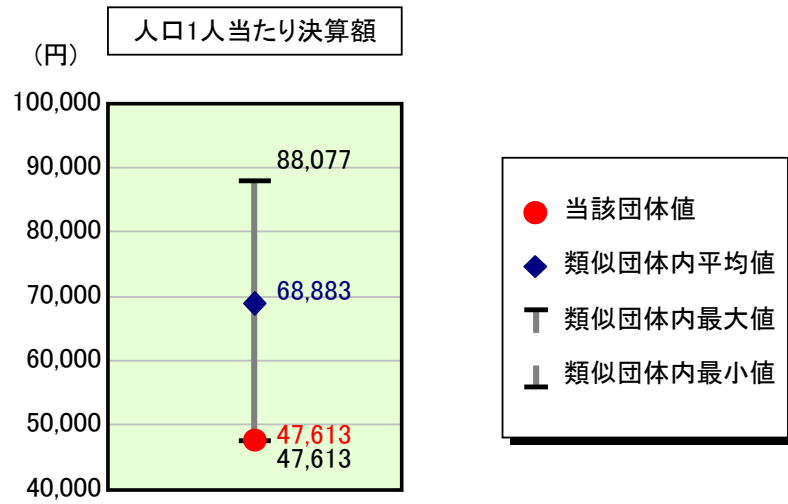
【普通建設事業費】本市は市域が狭く、かつ、福岡市に隣接する住宅都市であるため都市生活基盤の整備はほぼ終了している。今後は、施設の老朽化に伴う改修や道路の拡張などの需要が高まるため、事業の優先度を考慮しながら再整備を行っていく。

【その他】高齢化に伴い、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療保険事業などの特別会計への繰出金が年々増加傾向にある。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

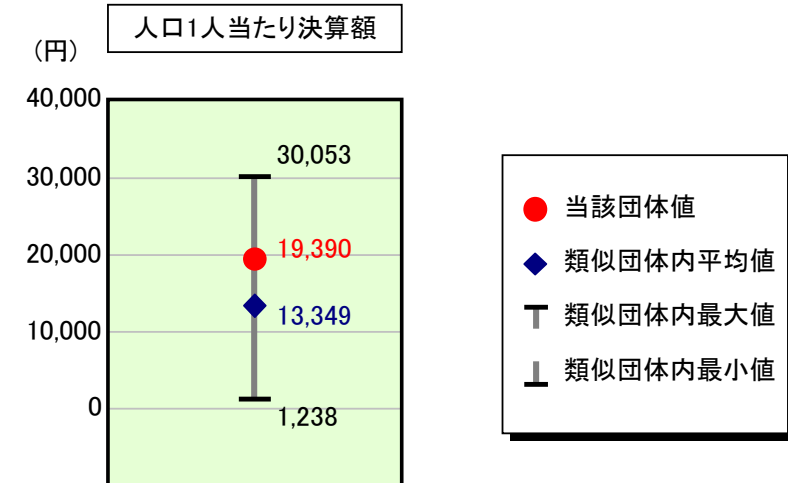
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,480,688	41,195	67,316	▲ 38.8
賃金(物件費)	106,997	984	3,500	▲ 71.9
一部事務組合負担金(補助費等)	753,530	6,928	2,544	172.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,826	182	378	▲ 51.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	233,128	2,143	2,675	▲ 19.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,509	510	888	▲ 42.6
▲退職金	▲ 470,839	▲ 4,329	▲ 8,419	▲ 48.6
合計	5,178,839	47,613	68,883	▲ 30.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.76	6.68	▲ 2.92
ラスパイレス指数	100.2	99.8	0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

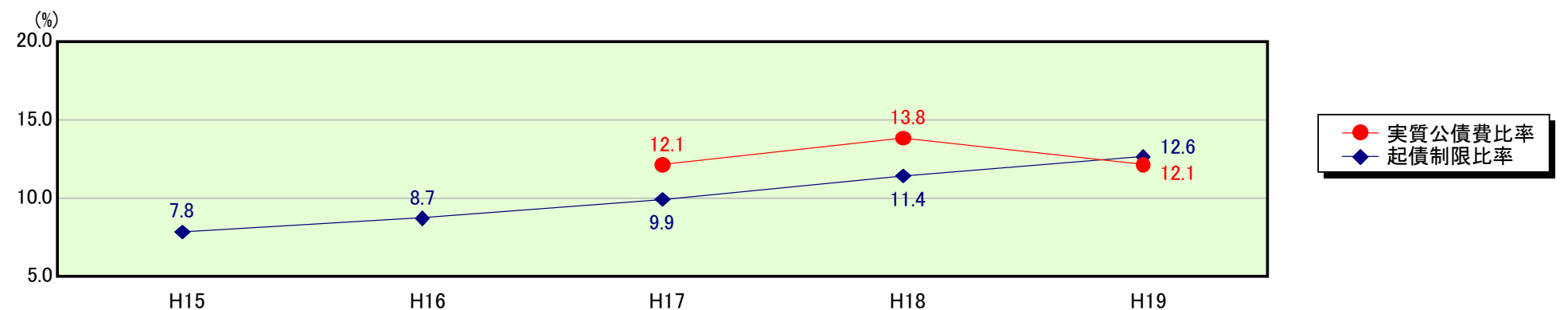


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,364,837	30,936	24,202	27.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	30	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	610,790	5,615	7,360	▲ 23.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	320,116	2,943	1,878	56.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,059	102	930	▲ 89.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	263	2	7	▲ 71.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,197,994	▲ 20,208	▲ 21,058	▲ 4.0
合計	2,109,071	19,390	13,349	45.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

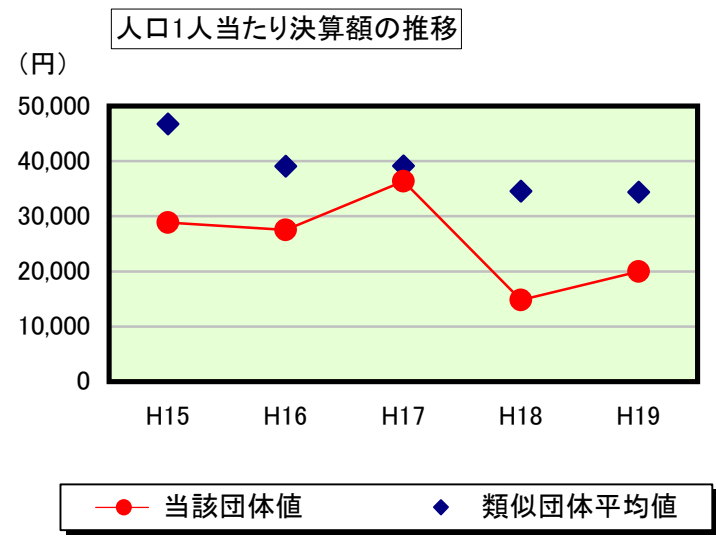
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 春日市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,122,275	28,842	▲ 26.5	46,753	▲ 14.2	▲ 12.3
うち単独分	2,188,406	20,215	▲ 28.4	26,595	▲ 18.8	▲ 9.6
H16	3,007,831	27,532	▲ 4.5	39,069	▲ 16.4	11.9
うち単独分	2,392,225	21,897	8.3	22,097	▲ 16.9	25.2
H17	3,974,038	36,327	31.9	39,137	0.2	31.7
うち単独分	2,184,925	19,973	▲ 8.8	25,572	15.7	▲ 24.5
H18	1,614,457	14,822	▲ 59.2	34,575	▲ 11.7	▲ 47.5
うち単独分	939,484	8,625	▲ 56.8	20,711	▲ 19.0	▲ 37.8
H19	2,174,819	19,995	34.9	34,382	▲ 0.6	35.5
うち単独分	1,008,417	9,271	7.5	19,677	▲ 5.0	12.5
過去5年間平均	2,778,684	25,504	▲ 4.7	38,783	▲ 8.5	3.8
うち単独分	1,742,691	15,996	▲ 15.6	22,930	▲ 8.8	▲ 6.8